

# 火災に遭われた方へ 民間賃貸住宅の家賃の一部を補助します

本市では、火災により自宅などを焼失し、緊急に別の住まいを必要とする方(世帯主)へ、民間賃貸住宅をあっせんするとともに、家賃の一部を補助しています。

## ▶対象

- ・火災の原因がその世帯に属する方の故意によるものでないこと
- ・火災発生時に市内に住所を有していたこと
- ・生活保護を受けていないこと
- ・その世帯に属する方全員が市税を滞納していないこと

## ▶補助金の限度額

月額41,500円(敷金および礼金などを除く)  
※月の途中で賃貸借契約を締結および解約し、家賃額が日割り計算された場合は、その額と補助限度額を同じ日数で日割り計算した額のいずれか低い額とします。

## ▶補助金交付期間

賃貸借契約を締結した日から起算して3カ月以内

## ▶その他

申し込み時の提出書類など詳細については、市ホームページをご覧ください。

## ▶問い合わせ

建築課住宅管理担当 ☎550-1554

# つけましたか? 住宅用火災警報器

素早く火災を発見し、警報を発することで火災発生を知らせる住宅用火災警報器。昨年6月にすべての住宅に設置することが義務付けられました。



本市の設置率は71.2パーセントという結果となっています(平成23年11月時点)。まだ設置していない家庭は、住宅火災から大切な生命と財産を守る「住宅用火災警報器」を早急に設置しましょう。

設置を必要とする場所は寝室です。また、寝室が2階などにある場合は階段にも設置しなければなりません。

※台所への設置は任意です。

## ▶問い合わせ

消防本部予防課予防担当 ☎550-2121

# 市民課からのお知らせ

7月9日から変わります

住民票の写しなどの住所欄に方書かたがきを表示

これまで住民票の写しなどの住所欄に方書(建物の名称および棟・室番号)が表示されていたのは、市営住宅やマンションなど一部の規模の大きい集合住宅の建物だけでした。

7月9日(月)から、アパートなど方書のある建物は、住民票の写しなどの住所欄に方書が表示されます。

(例) 住所欄

- 町○丁目○番○号
- アパート●●●●号

住民基本台帳カードをお持ちの方へ

7月9日(月)

から、市内へ転入・市外へ転出した後も、お持ちの住民基本台帳カードが利用できるようになります。



住民登録は正しく  
行われていますか

住民登録は、行政サービスの基礎となるものです。引っ越しなどで住所を移した場合や、世帯の状況に変更があった場合は、住民登録の届け出をお願いします。

本人通知制度の  
申請を受け付けています

本人通知制度は、代理人や第三者の請求により住民票の写しなどを交付したとき、事前に登録した本人にその事実を通知するものです。この制度により、住民票の写しなどの不正取得の早期発見や抑制につながることが期待されます。

▼対象 本市に住民登録をしている方、または本籍がある方

▼登録方法 本人確認書類(運転免許証など)を持参のうえ、市民課窓口で申請してください。

▼その他 通知の対象となるものは、代理人請求、第三者請求ですが、一部該当しない場合もあります。

▼問い合わせ 同課市民担当(内線 242・243)

# 住民票の一部の写しの閲覧者を公表します

平成23年度に住民票の一部の写しの閲覧を許可した者を公表します。

## ・住民基本台帳法第11条第1項によるもの・・・1件

申出者(委託者)	閲覧事項の利用目的	閲覧年月日	請求に係る住民の範囲
自衛隊埼玉地方協力本部長	自衛官などの募集および採用	平成24年2月8日～10日	市内全域

## ・住民基本台帳法第11条の2第1項によるもの・・・15件

申出者(委託者)	閲覧事項の利用目的	閲覧年月日	請求に係る住民の範囲
社団法人中央調査社 会長 中田正博 (NHK編成局)	番組総合調査2011 (テレビ番組についての世論調査)	平成23年4月19日	長野2・3丁目
社団法人中央調査社 会長 中田正博 (NHK放送文化研究所)	2011年6月全国接触者率調査 (テレビの見られ方などについての調査)	平成23年4月19日	押上町
㈱サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗 (埼玉県県民生活部広聴広報課)	平成23年度埼玉県政世論調査	平成23年6月14日	桜町2丁目、大字下須戸
㈱サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗 (埼玉県警察本部警務部警務課)	平成23年度埼玉県警察県民意識調査	平成23年6月14日	持田4丁目、大字下忍、 棚田町1丁目
㈱エスピー研 代表取締役 安良岡洋介 (埼玉県県民生活部青少年課)	平成23年度埼玉青少年の意識と行動調査	平成23年6月29日	大字持田
㈱日本リサーチセンター 調査部部长 中村美生 (金融広報中央委員会)	金融力調査	平成23年8月24日	矢場1丁目、城西1・2丁目
社団法人中央調査社 会長 中田正博 (NHK放送文化研究所)	情報とメディア利用についての調査	平成23年10月19日	大字荒木
㈱サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤士朗 (埼玉県県民生活部男女共同参画課)	男女共同参画に関する男性の意識・実態調査	平成23年11月15日	城西2丁目
㈱ビデオリサーチ 代表取締役社長 若杉五馬 (日本たばこ産業㈱たばこ事業本部)	2012年全国たばこ喫煙者率調査	平成23年12月20日	佐間2丁目
社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次 (内閣府政策統括官付参事官)	平成23年度自殺対策に関する意識調査	平成23年12月21日	長野1丁目
社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次 (NHK放送文化研究所)	安全保障意識調査	平成23年12月21日	佐間2・3丁目
社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次 (総務省統計局統計調査部消費統計課)	家計消費状況調査	平成24年2月1日	大字長野、栄町
社団法人新情報センター 事務局長 平谷伸次 (内閣府経済社会総合研究所)	生活の質に関する調査	平成24年2月24日	忍2丁目
社団法人中央調査社 会長 中田正博 (NHK編成局)	番組総合調査2012 (テレビ番組についての世論調査)	平成24年3月28日	清水町
㈱日本リサーチセンター 調査部部长 中村美生 (金融広報中央委員会)	家計の金融行動に関する世論調査	平成24年3月30日	忍1・2丁目、本丸

▶問い合わせ 市民課市民担当(内線242)